

2008 年度卒業研究発表会

NPO法人等による福祉活動を通じた地域再生に関する研究

—商店街の活性化を中心に—

総合社会システム専攻

N05-5146 横澤 美里

指導教員 加瀬 進

1. 問題の所在

近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会産業情勢の変化に対応し、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取り組みによる地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生(以下「地域再生」という)を総合的かつ効果的に推進するために、地域再生法が平成 17 年に施行(平成 19 年改正)された。地域再生法では主に経済、雇用といった産業的側面を地域再生の指標としているが、持続的な地域再生を可能とするには経済指標などの数値化できるものだけではなく、地域住民と行政との協働やつながりといった、数値化できないソフト面の指標も必要となってくる。そうしたソフト面を重視した地域再生活動の一つに福祉活動があげられる。福祉活動による地域再生事例を扱う論文は多く存在するが、そのほとんどは事例紹介や報告にとどまっており不十分といえ、また地域再生が継続し、成功事例とされるものには地域性や時期、キーパーソン等の様々な要因が作用しており、継続の要因を単純に一般化することは難しいといえる。そのためそれらの事例一つ一つの過程をたどり、データの蓄積化を図ることが必要であるといえる。

2. 目的

NPO 法人等による福祉活動を通じた地域再生に取り組む団体の、活動経過を分析することで継続の要因や条件等を明らかにする。

3. 方法

(1)文献、インターネット等による各地の先行事例 4 事例(A~D 団体)の経過分析

事例選出は特定非営利法人ふわりによる、平成 19 年度障害者保健福祉推進事業報告書「新体系サービスによる駅前空き店舗を活用した地域密着型事業の調査研究」をもとに、商店街を拠点として福祉活動に取り組む NPO 法人等 4 団体を選出し、経過のポイントとなった点を中心に分析をした。

(2)NPO 北町大家族における実態調査

東京都練馬区ニュー北町商店街に所在し、行政の助成を受けながら商店街活性化を目的として福祉活動(高齢者デイサービス、子育て支援、幼老複合デイサービス、地域通貨事業等)を行う NPO 北町大家族の活動に参加、商店街のおかみさんであり NPO 設立者である M 氏より経過の聞き取りを行った。期間は平成 20 年 5 月 29 日~12 月 3 日の間で、計 10 回ほど活動に参加。聞き取りは半構造化面接法を用い、過去の NPO の取材記事等からまとめた NPO の経過年表を M 氏に見て頂き、補足をして頂きながらメモをとるという形で行った。また高齢者デイサービス利用者 5 名、子育て支援利用者 7 名、NPO スタッフ 4 名、商店街店主 7 名からも活動の中で聞き取りをすることができた活動評価をメモし、中心的事業である高齢者

デイサービス事業、子育て支援事業、地域通貨事業の3事業の活動評価も補足的に行うこととした。

4. 結果

(1) 先行事例の文献等による調査結果

1) A 団体

活動：商店街活性化事業の一環として、商店街内に高齢者を中心とした居場所づくり事業を行う。

経過：商店街と交流のなかったA団体が、福祉活動という非営利の活動を行うにあたり商店主の理解をいかにして得るかという点での苦労があったが、代表が自ら商店街を回り交流を深めていった事で地域に活動を浸透させることができた。

2) B 法人(NPO 法人)

活動：コミュニティ施設活用商店街活性化事業として、商店街内に福祉をベースにした交流施設を設け、障害者を中心とした居場所づくり事業を行う。

経過：2年間の国の事業として設立されたB団体はNPO法人等25団体からなる団体であり、国の事業という点で人員面、資金面に強力なバックアップ体制があったため継続がなされた。

3) C 法人(NPO 法人)

活動：商店街内に介護サービス事業所を設け、ケアマネジャーとヘルパーの事業所、福祉用具店、高齢者デイサービス、児童デイサービスを行う。

経過：営利を目的とする商店街に、非営利活動である福祉活動の拠点をおくことでの理解を商店主から得る点での苦労があったが、商店街近隣で地域に根ざしたボランティア活動を12年間行っていたとい

う実績により商店主からの理解を得た。

4) D 法人(NPO 法人)

活動：主婦等のアマチュアシェフが日替わりでシェフになり、商店街等にある店舗でレストランを行い、料理を提供する。

経過：店舗の賃貸料を支払うため、経営面を考慮する必要があったが、経営面だけではなく組織の人間関係をも重視したことが継続の要因となった。

(2) NPO 北町大家族における調査結果

1) 経過の聞き取り結果

I 期 1988 年商店会設立から 2000 年大型デパート登場まで(1988~2000 年)

1998年にニュー北町商店街では商店会を設立、2000年に商店街から徒歩5分の場所に大型デパートが開店、対抗策として商店街のおかみさんを中心にNPOの前身となる福祉活動を発案。高齢者デイサービス事業、ごみリサイクル事業、食品宅配サービス事業、地域タウン誌発行事業、なんでも電話相談事業の5つを発案し、試験的に開始する。

II 期 対大型デパート戦略(2000 年~2001 年)

上記5事業のうち高齢者デイサービス事業を本格的に開始、新たに子育て支援事業も開始する。また商店街が福祉活動に取り組んだ例として全国から注目を浴び、新聞・TV等の取材が始まる。設立者M氏の講演活動が始まる。

III 期 NPO 取得と助成の開始(2001 年~2002 年)

2001年にNPO法人格を取得し、練馬区から助成を受け街づくり支援事業、北町病院支援事業を開始する。また地域通貨事業を

開始、子育て支援事業は子ども未来財団より助成を受け、その資金をもとに事業を拡大する。

IV期 活動の広がりや安定(2002年～現在)

2002年から現在に至るまでのIV期にはさらに事業を拡大、助成額も増し、活動が安定する。区からの依頼を受け、高齢者を対象とした生きがいデイサービス2ヶ所、幼老複合デイサービス事業を新たに開始する。

2)活動の評価

①高齢者デイサービス

参加高齢者、スタッフの生きがいの場としてだけでなく、地域の情報交換の場としても機能をしている。家に閉じこもりがちな高齢者に外出の機会を与えその楽しみを作り出しているという点では、地域の人々の交流を深めているというソフト面の「再生」だけでなく、地域経済をも「再生」させることの一助となっている。

②子育て支援事業

活動には、母親にとって、育児相談をしたり情報交換をしたりといった育児ストレスの解消だけでなく、母親自身が社会的になった、家に閉じこもっているよりも子どもとの関係が良好になったという効果もみられた。また初めは児童館に通っていたがNPOの活動のほうが活動自体の魅力が大きく、通うようになったという母親もおり活動自体の魅力が感じられた。

③地域通貨発行事業

①②の活動に参加をする高齢者や母親は、参加料として現金を支払い、その額に相当する地域通貨を受け取る。地域通貨はNPOが発行し、近隣商店街でのみ利用可となっている。この地域通貨事業により、それまで利用する機会がなかった商店街を利用す

るようになったという参加者が多く見られた。そうした点では福祉活動と地域通貨事業を結び付ける事によって少なからず経済効果を果たしていると言え、また地域通貨によって商店主と会話をするようになったという利用者の意見もあり、ソフト面での再生効果も伺えた。

3)NPOの今後の展望

障害者の就労の場としての、空き店舗を利用したパン工場の建設を考案中であったが、ニュー北町商店街の核となる駅前に2007年チェーン店のパン屋が開店してしまい実現できずに終わった。しかしうどん屋・蕎麦屋、地元の土産屋等を空き店舗に開店し、障害者の働く場としたいと考えている。また、高齢者のグループホーム、虐待児童のシェルターを地域に作りたいと考えている。

5. 考察

本研究ではまず先行事例4事例を、文献やインターネットを中心に情報収集し経過の分析を行った。しかし情報量、質において差がみられ、各事例を比較検討することは難しいと感じられ、本テーマにおける質的研究の必要性が明らかとなった。そのため、NPO北町大家族にて実態調査を行い、より細かな経過の聞き取りを行ったが、文献等では把握する事のできなかつた詳細な聞き取りを行うことができ、また訪問回数を重ねることで聞き取りができたと思われるエピソードも伺うことができた。NPO北町大家族の事例に限っては、継続の要因や条件等は以下の通りであったといえる。まず活動の経過を「立ち上げ期」、「維持期」、「展開期」とすることができる。そして各時

期ポイントとなった点は「拠点の存在と商店街からの理解」、「助成金を基にした資金面のやりくり」、「事業拡大に向けた資金の獲得」であり、かつ「立ち上げ期」「維持期」に共通してポイントとなった点に「ボランティアを通じて築いた地域住民との人脈」があったといえる。なお今後の課題は障害者福祉の充実を始めとした事業のさらなる拡大に向けての資金集めであるので、営利を目的としない福祉 NPO 活動へのさらなる助成の増加が望まれると考えられる。

6. まとめ

本研究の限界として、経過分析の視点が主観的になってしまい、継続の要因や条件の考察に偏りが生じてしまった点があげられる。しかし、わずか一事例ではあったが、詳細な聞き取りをすることができた NPO 北町大家族の経過分析が、今後このような事業を立ち上げる際の少しでもヒントとなればと思う。

7. 引用・参考文献

- ・ 多胡光宗・幼老統合ケア研修会(2006)「幼老統合ケア—高齢者福祉と子育てをつなぐケアの実践と相乗効果—」黎明書房、115
- ・ 特定非営利法人ふわり(2007)「新体系サービスによる駅前空き店舗を活用した地域密着型事業の調査研究事業」平成19年度障害者保健福祉推進事業報告書
- ・ 首相官邸(2005) 地域再生法、政令、内閣府令について
- ・ 浅川澄一(2000/10)「地域コミュニティの核を目指す次世代型商店街の取り組み」『商業界』53(10)通号 650、42
- ・ 東京都商店街振興組合連合会(2001)「商店街会館でデイサービス」『東京都商店街活性化事例集 2001 年度版』6
- ・ 土倉朋子(2001)「おかみさんが盛り上げる商店街のミニデイサービス」『介護専門職の総合情報誌 おはよう 21』通号 124 号、4-7
- ・ 佐々木善文(2001)「人に優しいまちづくりで笑顔の絶えないまちへ」『はばたき』40、12-13
- ・ 武藤八寿子(2002)「商店街が運営する NPO 北町大家族」『ふれあいねっと』通巻 203 号
- ・ 矢ヶ崎紀子(2002)「NPO との幸せな関係を通じて商店街活性化を 地域社会のために、高齢者の居場所も提供します!」『ニュー北町商店街』『専門店』通号 624、18-21
- ・ 平松徹(2002)「プラス思考の商店街(38) 地域への思いで NPO を作った『ニュー北町商店街』」『専門店』通号 614、60-63
- ・ 特定非営利活動法人生活福祉環境づくり 21(2003)「コミュニティ事業への動向 まちのやさしさをつくる商店街の取り組み」『WEB UP2003』通巻 13 号
- ・ 中沢孝夫(2006)「施設を活かす発想とボランティア精神が肝要」『地域づくり』通巻 209 号、4-7
- ・ 村上孝子(2007)「新しい参加への挑戦 人に優しい街づくりをめざし進化する商店街」『地方自治職員研修』通号 556、71-73